

①防災基礎 研修内容の見直し（第1期）説明資料

(1)コース構成表(研修内容整理表 第4階層、第5階層)(①防災基礎)

No.	H27年度研修の体系の単元(案) (第4階層)		単元 (第4階層)	手法	単元の概要	学 習 目 標 (第5階層)
1	防災行政概要	維持	防災基礎総論	座	防災・危機管理の基本的な考え方を学ぶ。	・ 防災・危機管理の基本的な考え方を説明できる。
2	防災基礎総論	維持	防災行政概要	座	防災活動全体の流れと個々の活動の基礎的な知識を学ぶ。	・ 防災活動全体の流れについて説明できる。 ・ 防災活動の概要について説明できる。
3	災害対策基本法	維持	災害法体系	座	災害対策基本法・災害救助法などの構造や適用範囲、権限の概要を学ぶ。	・ 防災活動に関連する法令の概要を説明できる。
4	地域防災計画	維持	防災計画	座	防災基本計画と地域防災計画の内容を学ぶ。	・ 防災基本計画の内容を説明できる。 ・ 地域防災計画の概要について説明できる。
5	地震・津波発生のメカニズム	維持	地震・津波のメカニズムと実態	座	地震・津波のメカニズムと災害による被害、防災対策を学ぶ。	・ 地震と津波のメカニズムとその被害について説明できる。 ・ 地震災害と津波災害の防災対策の概要について説明できる。
6	風水害のメカニズム	維持	風水害のメカニズムと実態	座	風水害のメカニズムと災害による被害、防災対策を学ぶ。	・ 風水害のメカニズムとその被害について説明できる。 ・ 風水害の防災対策の概要について説明できる。
7	火山災害のメカニズム	維持	火山のメカニズムと実態	座	火山のメカニズムと災害による被害、防災対策を学ぶ。	・ 火山のメカニズムとその被害について説明できる。 ・ 火山災害の防災対策の概要について説明できる。
8	災害予測	統合	災害対応過程と態度を学ぶ	演	災害対応過程と態度について具体的な事例に沿って学ぶ。	・ 災害対応過程と態度について具体的な事例に沿って説明できる。
9	災害対応過程と態度を学ぶ 災害エスノグラフィー演習	維持				
10	全体討論	維持	全体討論	演	防災力アップのため、災害対応の基本について学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考える。	・ 研修受講の目的を再認識する。 ・ 研修を通じて、学び、得たものを整理する。 ・ 研修を活かして次につなげることを認識する。

(2) 研修内容整理表(第4階層～第6階層)(①防災基礎)

No	第4階層(単元)	No	第5階層(単元の「章」のまとめ)	第6階層(学習内容)
1	防災基礎総論	1	防災・危機管理の基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・災害と防災の基本 ・繰り返される災害 ・地域を知ることの重要性 ・数値データを見るとき注意点 ・重くなる基礎自治体の役割
2	防災行政概要	1	防災活動全体の流れ	<ul style="list-style-type: none"> ・時間経過に応じた災害対応 ・災害対策の流れ
		2	防災活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の発生要因とリスク評価の考え方 ・災害関連法、防災計画、被害想定概要 ・自助、共助、公助の役割 ・主な「事前対策」業務の概要、実施上のポイント ・主な「直前対策(警報避難)」業務の概要、実施上のポイント ・主な「災害対応業務(発災直後)」業務の概要、実施上のポイント ・主な「災害対応業務(救助・救急、医療及び消火活動)」業務の概要、実施上のポイント ・主な「災害対応業務(被災者支援)」業務の概要、実施上のポイント ・主な「災害対応業務(復旧復興)」業務の概要、実施上のポイント
3	災害法体系	1	防災活動に関連する法令の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・主な災害対策関係法律の種類、体系 ・災害対策基本法の概要 ・その他の災害対策関係法律・体制の概要
4	防災計画	1	防災基本計画の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災計画の体系と法的位置づけ ・防災基本計画の構成と特徴 ・防災基本計画の修正の経緯と修正内容 ・防災基本計画における災害応急対策 ・防災業務計画と地域防災計画の関係 ・最近の国の取組み(南海トラフ、首都直下地震の特別措置法)
		2	地域防災計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の概要と動向 ・地方公共団体の業務継続計画の概要と策定状況 ・地区防災計画の概念
5	地震・津波のメカニズムと実態	1	地震と津波のメカニズムとその被害	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生のメカニズム(海溝型地震、内陸(直下)型地震)、被害の概要 ・地震災害の事例(被害、避難) ・津波発生のメカニズム、被害の概要 ・津波災害の事例(被害、避難)
		2	地震災害と津波災害の防災対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震災害と津波災害の被害想定、ハザードマップ ・津波警報・注意報

No	第4階層（単元）	No	第5階層（単元の「章」のまとめ）	第6階層（学習内容）
6	風水害のメカニズムと実態	1	風水害のメカニズムとその被害	<ul style="list-style-type: none"> ・大雨のメカニズム ・高潮のメカニズム ・土砂移動現象のメカニズム ・竜巻のメカニズム ・土砂災害の被害の概要 ・浸水害（内水氾濫）の被害の概要 ・洪水害の被害の概要 ・暴風による災害の被害の概要 ・高潮による災害の被害の概要 ・高波による災害の被害の概要 ・竜巻による災害の被害の概要
		2	風水害の防災対策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害による人的被害の実態 ・風水害と防災気象情報 ・「避難」について考える
7	火山のメカニズムと実態	1	火山のメカニズムとその被害	<ul style="list-style-type: none"> ・活火山と火山現象のメカニズム ・火山噴火による被害の概要
		2	火山災害の防災対策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・火山災害の被害想定、ハザードマップ ・火山災害対策
8・9	災害対応過程と態度を学ぶ	1	災害対応過程と態度について具体的な事例	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応のイメージトレーニング ・災害発生前後の行政対応の具体的な流れ ・対応上の課題、教訓

(3) 標準テキスト(第4階層)

① 防災基礎

- 「災害対策基本法」は、国民の生命、身体及び財産を災害から保護し、もって社会の秩序と公共の福祉の確保に資することを目的とした法律
- 「災害救助法」は、災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、災害にかかった者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とした法律

災害対策基本法の基本理念

1. 防災に関する理念・責務の明確化

- 災害対策の基本理念 — 「減災」の考え方等、災害対策の基本理念の明確化
- 国、都道府県、市町村、指定公共機関等の責務 — 防災に関する計画の作成・実施、相互協力等
- 住民等の責務 — 自らの災害への備え、生活必需品の備蓄、自発的な防災活動への参加等

2. 防災に関する組織—総合的防災行政の整備・推進

- 国：中央防災会議、非常（緊急）災害対策本部
- 都道府県・市町村：地方防災会議、災害対策本部

3. 防災計画—計画的防災対策の整備・推進

- 中央防災会議：防災基本計画
- 指定行政機関・指定公共機関：防災業務計画
- 都道府県・市町村：地域防災計画 ○市町村の居住者等：地区防災計画

4. 災害対策の推進

- 災害予防、災害応急対策、災害復旧という段階ごとに、各実施責任主体の果たすべき役割や権限を規定
→ 市町村長に避難の指示、警戒区域の設定、応急公用負担等の権限を付与 <市町村は防災対策の第一次的責務を負う>
- 市町村長による一義的な災害応急対策（避難指示等）の実施、大規模災害時における都道府県・指定行政機関による応急措置の代行

5. 被災者保護対策

- 要支援者名簿の事前作成 ○広域避難、物資輸送の枠組みの法定化
- 災害時における、避難所、避難施設に係る基準の明確化
- 罹災証明書、被災者台帳の作成を通じた被災者支援策の拡充

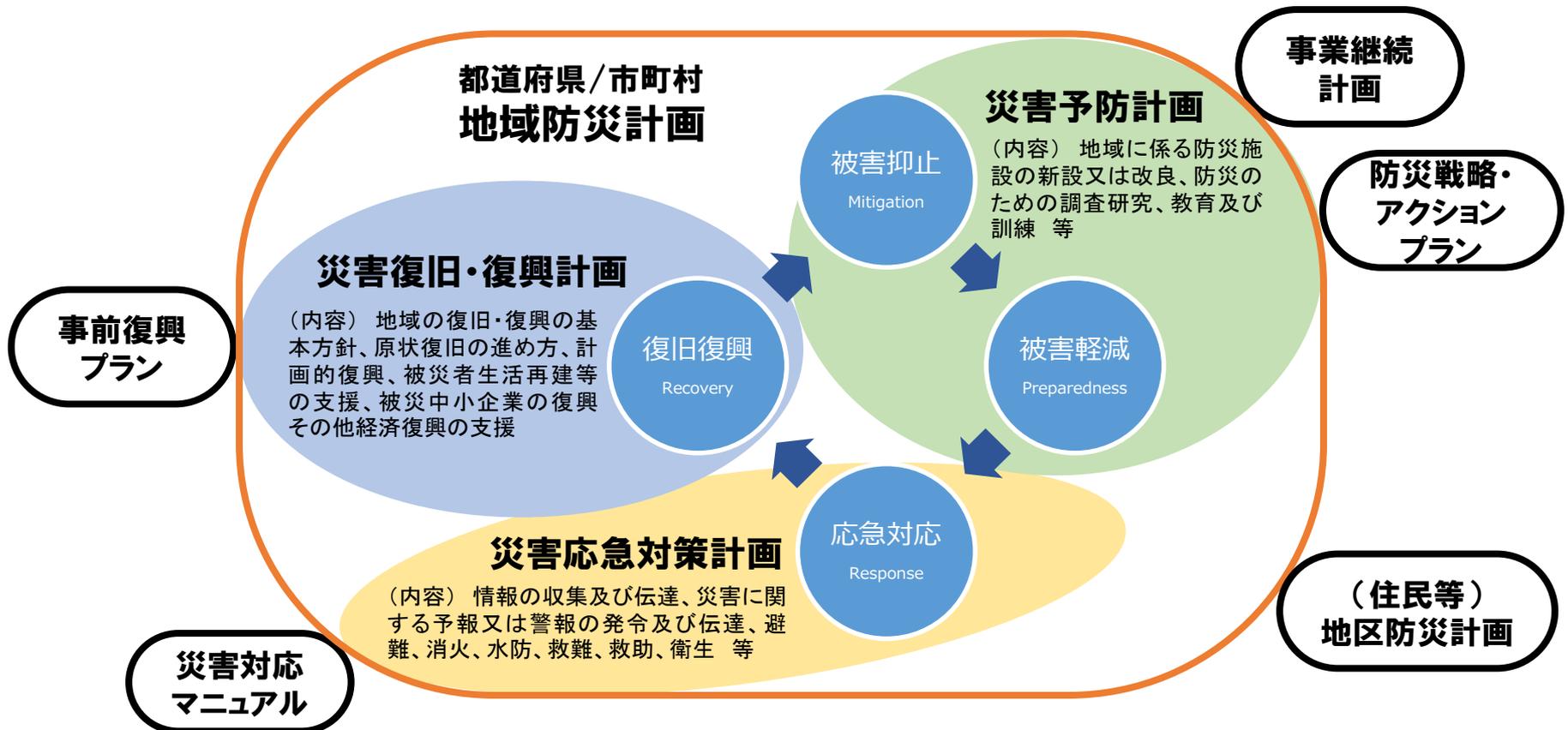
6. 財政金融措置

- 【原則】 法の実施に係る費用は実施責任者負担 ○【例外】 激甚な災害に関する、国による財政上の措置

7. 災害緊急事態

- 災害緊急事態の布告 ⇒ 政府の方針（対処基本方針）の閣議決定
- 緊急措置（生活必需物資の配給等の制限、金銭債務の支払猶予、海外からの支援受入れに係る緊急政令の制定、特定非常災害法の自動発動）

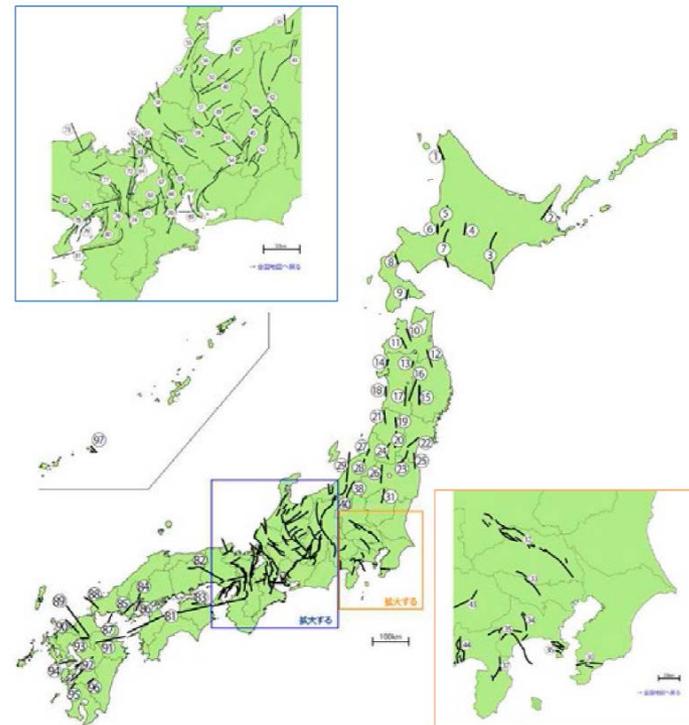
- 「地域防災計画」とは、災害対策基本法の規定により、国が作成する「防災基本計画」に基づき、都道府県および市町村が作成する計画であり、毎年検討し、修正する
- 「地域防災計画」は、災害の種類ごとに、災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興と3つのフェーズに分けて実施すべき業務がまとめられている
- 「地域防災計画」を補完する計画等として、「事業継続計画」、「防災戦略・アクションプラン」、「災害対応マニュアル」、「事前復興プラン」、住民等が策定する「地区防災計画」などがある



- 日本周辺では、海のプレートである太平洋プレート、フィリピン海プレートが、陸のプレートの下に沈み込むことにより、世界でも有数の地震多発地帯となっている
- 我が国には、見つかっているだけで約2,000もの活断層がある
- 海側プレートが沈み込むときに陸地側プレートを地下へ引きずり込み、陸地側プレートが引きずりに耐えられなくなり、跳ね上げられるように起こるのが「海溝型地震」
- プレートの内部に力が加わり発生する地震が「プレート内の地震」で、沈み込む海側プレート内で発生する「プレート内地震」と、陸地側プレートの浅いところで発生する「内陸型地震」がある



日本列島周辺のプレート



主な活断層

出典：平成27年版防災白書

- 世界的にも多雨地帯に位置している日本は、毎年のように風水害に見舞われている
- 大雨は、台風、低気圧、前線などの影響で比較的広い範囲で発生する場合や、大気の状態が不安定な場合などに発生する
- 前線や低気圧などの影響や雨を降らせやすい地形の効果によって、積乱雲が同じ場所で次々と発生・発達を繰り返すことにより「集中豪雨」となる
- 大雨や融雪などを原因として河川の流量が異常に増加し、堤防の決壊や越流等により洪水害が発生する
- 大雨、地震、融雪、火山活動などによる「土砂移動現象」(斜面崩壊(崖崩れ)、地すべり、土石流)により土砂災害が発生する



河川の堤防決壊
矢部川(平成24年7月14日)
写真提供:九州地方整備局

平成24年7月九州北部豪雨

写真:九州地方整備局

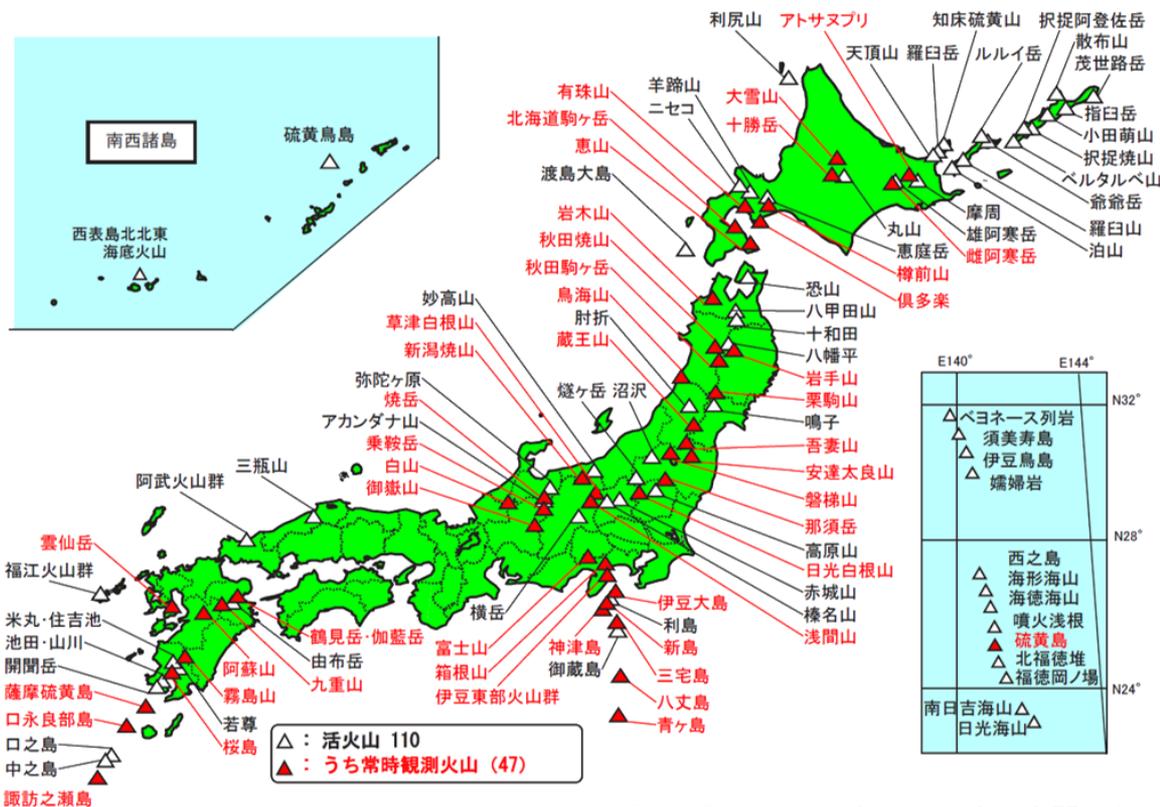


2014/08/21 10

平成26年8月豪雨(広島市)

写真:静岡大学防災総合センター

- 我が国は世界有数の火山国であり、110の活火山が分布する
- 火山噴火は地下深部で発生したマグマが地表に噴出する現象
- 災害の要因となる主な火山現象には、大きな噴石、火砕流、融雪型火山泥流、溶岩流、小さな噴石・火山灰、火山ガス等がある
- 火山噴火により噴出された岩石や火山灰が堆積しているところに大雨が降ると土石流や泥流が発生しやすくなる



○常時観測火山とは、火山噴火予知連絡会において、「火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要な火山」として47火山を選定。
火山監視・情報センターにおいて火山活動を24時間体制で常時観測・監視している。